

## 21 生涯賃金など生涯に関する指標

### 21.1 生涯賃金

#### ① 指標の解説

本項では生涯賃金を推計する。生涯賃金は、ひとりの労働者が生涯にわたって獲得する賃金の総額である。過去に受け取った賃金の総額を調べる統計調査があるわけではなく、生涯賃金は、既存の統計から推計することになる。「賃金構造基本統計調査」による年齢階級別の統計を用いた。

生涯賃金は、職業生涯の有り様によって変わってくる。職業生涯の有り様は人様々である。転職をしたり、一旦職から離れ、時間を置いて再就職したり、また、パートタイム労働をしたりする場合もある。

本項では、学校を卒業してただちに就職し、その後、60歳で退職するまでフルタイム労働を続ける場合の平均的な生涯賃金を推計する。転職はしても途中で職を離れる（失業状態となる或いは非労働力化する）ことはないものとする。60歳は、定年年齢として最も多くの企業が採用している年齢であることを踏まえて設定した年齢である。

また特に、60歳で退職するまで同じ企業に勤め続けた場合に限定してみた生涯賃金も推計する。本項は便宜上、これを「同一企業型」と呼ぶことにする。

なお、本項の生涯賃金は、現在の各年齢の平均賃金を合計して得るものである（⑥解説を参照）。

#### ② 指標の作成結果

男女それぞれの生涯賃金について、学歴別及び企業規模別にまとめたものを図 21-1 に、その時系列推移を図 21-2 に示した。男性についてはさらに、定年退職を支給事由とする退職金を加え、60歳後も平均的な引退年齢まで働き続けるとした場合の生涯賃金も計

算し、図 21-3 に示した。

同一企業型職業生涯の場合の生涯賃金は、学歴別及び企業規模別にまとめたものを図 21-4 に、その時系列推移を図 21-5 に示した。

### ③ 作成結果の説明

男性は中学卒 1 億 7 千万円、高校卒 1 億 9 千万円、高専・短大卒 2 億円、大学・大学院卒 2 億 5 千万円、女性は中学卒 1 億 1 千万円、高校卒 1 億 3 千万円、高専・短大卒 1 億 6 千万円、大学・大学院卒 2 億円となる。学歴が高くなるにつれ生涯賃金も増える。

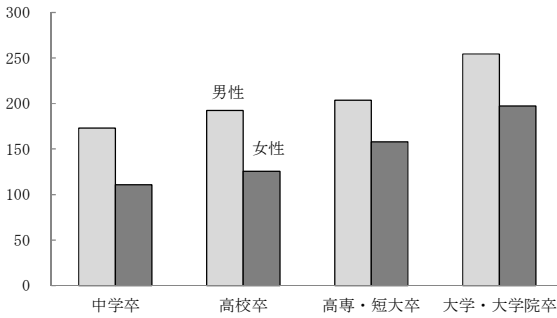
企業規模別では、規模が大きくなるほど多くなる。例えば男性大学・大学院卒の場合、企業規模 1,000 人以上では 2 億 9 千万円にまで達するのに対し、企業規模 10～99 人では 1 億 9 千万円と、1 億円の開きがみられる。

さらに、男性について、60 歳経過時点で定年を支給事由とする退職金を得るとし、さらに平均的な引退年齢まで働き続けた場合の賃金を含めた生涯賃金をみると(図 21-3)、中学卒で 2 億 1 千万円、高校卒で 2 億 3 千万円、大学・大学院卒では 3 億 2 千万円となる。中学卒と高校卒の差は比較的小さいが、中学卒と大学・大学院卒の差は 1 億円以上にまで開く。企業規模別にみると、大学・大学院卒の場合、10～99 人では 2 億 4 千万円であるのに対し、1,000 人以上では 3 億 7 千万円と、規模間でもかなりの格差がある。

同一企業型職業生涯に限ると、生涯賃金(60 歳まで、退職金を含めない)は(図 21-4)、男性は中学卒 2 億 2 千万円、高校卒 2 億 5 千万円、高専・短大卒 2 億 5 千万円、大学卒 2 億 8 千万円、女性は中学卒 1 億 5 千万円、高校卒 1 億 8 千万円、高専・短大卒 2 億円、大学卒 2 億 4 千万円となる。学歴が高くなるにつれ生涯賃金も増える。学歴が高まるにつれて就業年数は短くなるが賃金水準が高くなるため、結果として生涯賃金が多くなる。

図 21-1 生涯賃金（60歳まで<sup>注</sup>、退職金を含まない、2012年）

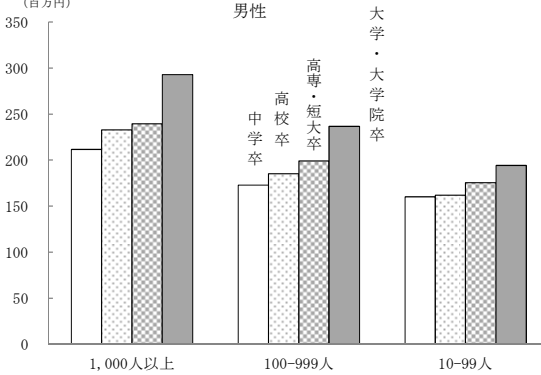
(百万円)



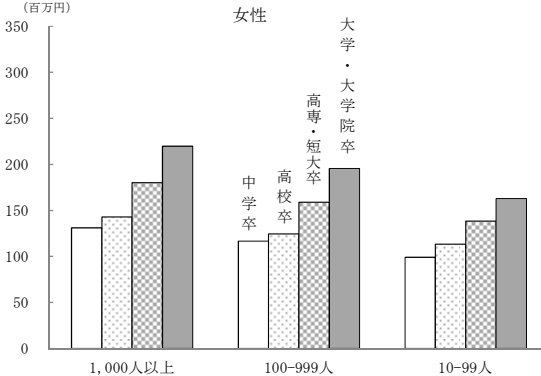
注：学校を卒業してただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイム労働を続ける場合（同一企業継続就業とは限らない）。

企業規模別

(百万円)

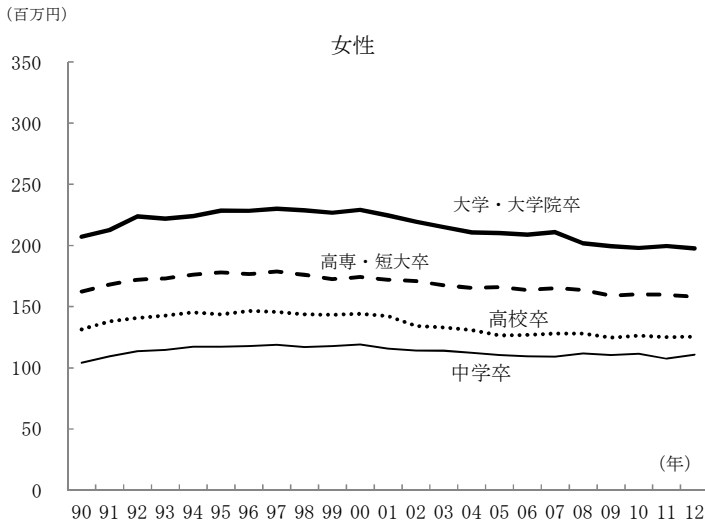
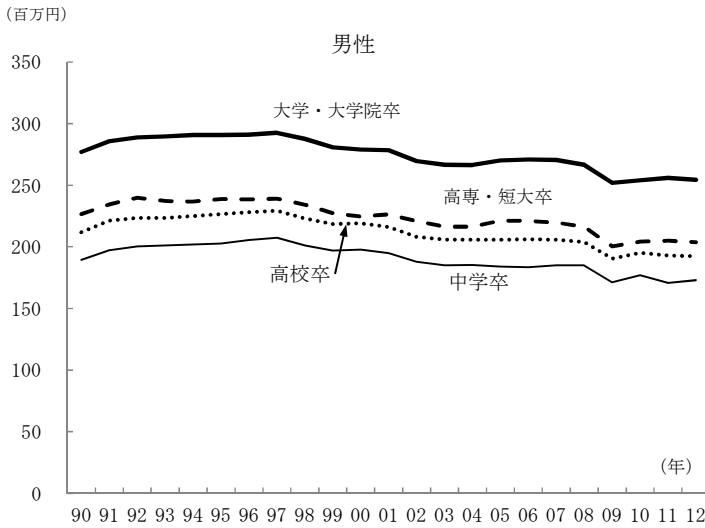


(百万円)

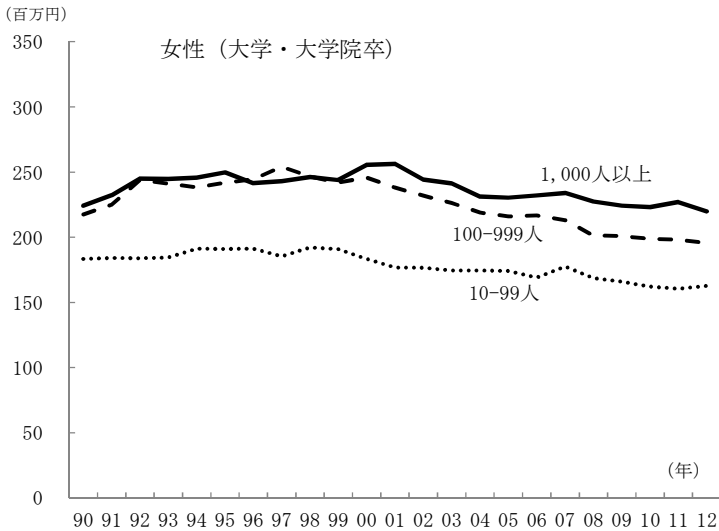
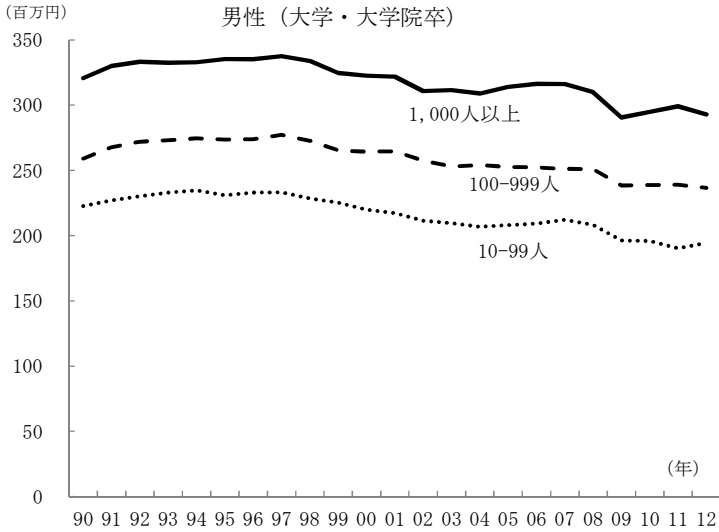


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図 21-2 生涯賃金（60歳まで<sup>注</sup>、退職金を含まない）の推移  
男女別



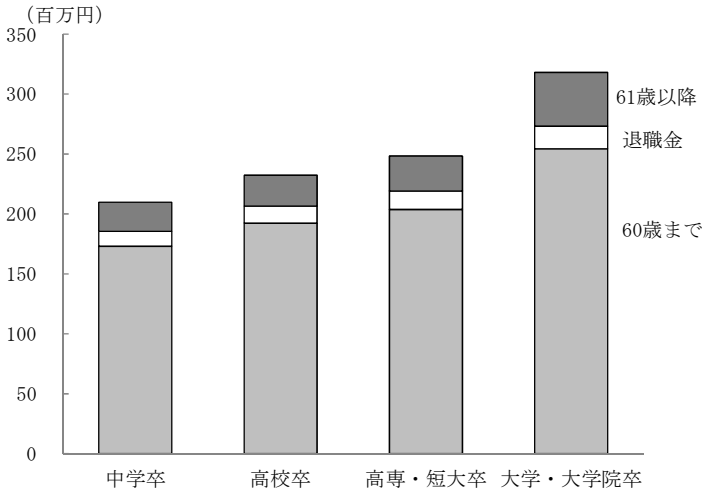
企業規模別、男女別



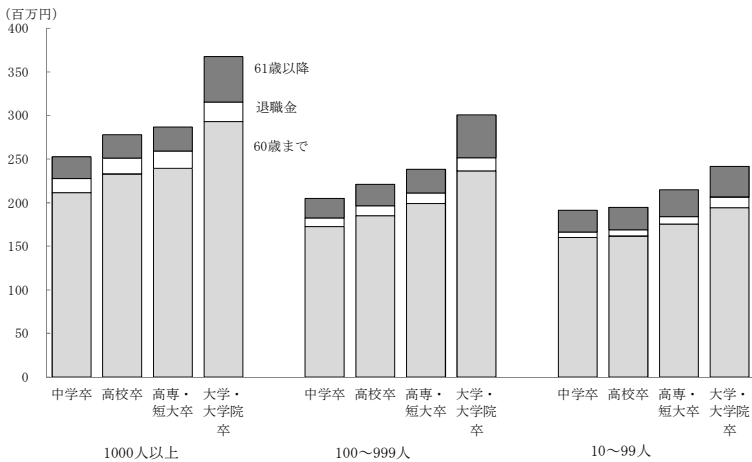
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：学校を卒業してただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイム労働を続ける場合（同一企業継続就業とは限らない）。

図 21-3 男性の生涯賃金  
(引退まで<sup>注1</sup>、退職金<sup>注2</sup>を含む、2012年)



企業規模別

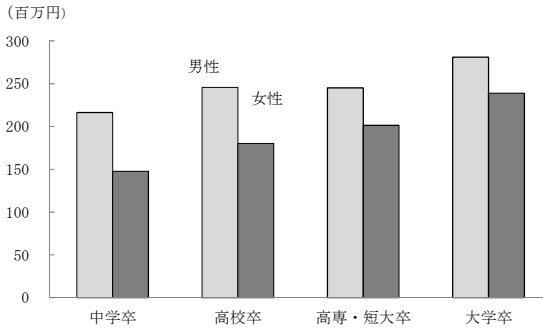


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「就労条件総合調査」

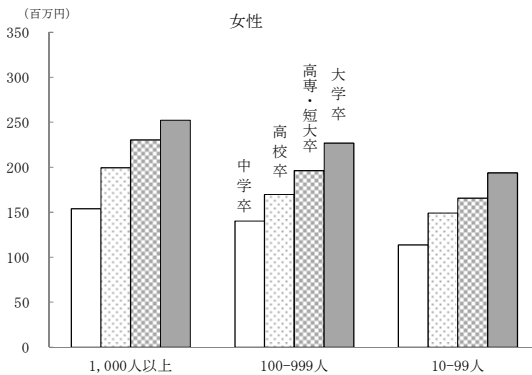
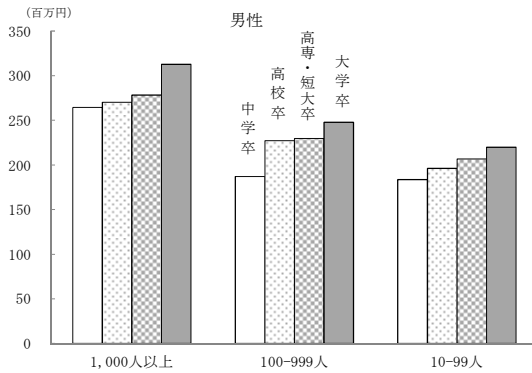
注 1：学校を卒業してただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイム労働を続ける場合（同一企業継続就業とは限らない）。

注 2：退職金の額は男女計のものである。

図 21-4 同一企業型の生涯賃金  
(60歳まで、退職金を含まない、2012年)

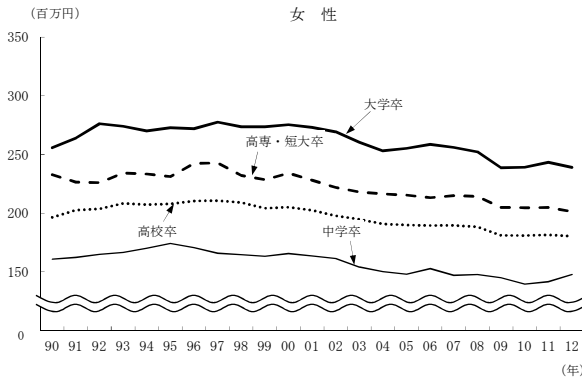
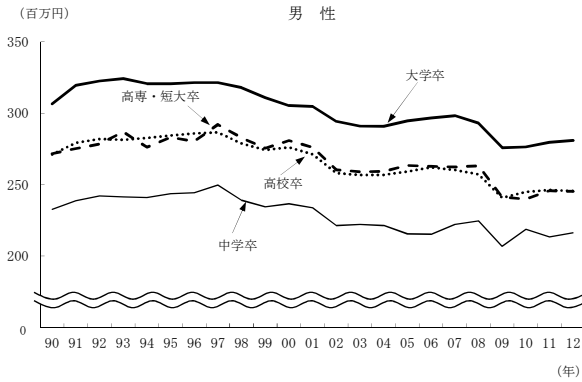


企業規模別

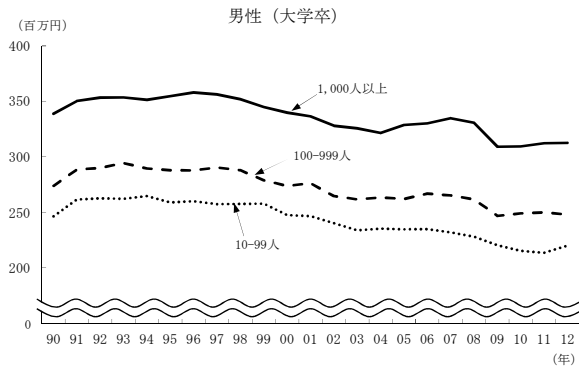


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

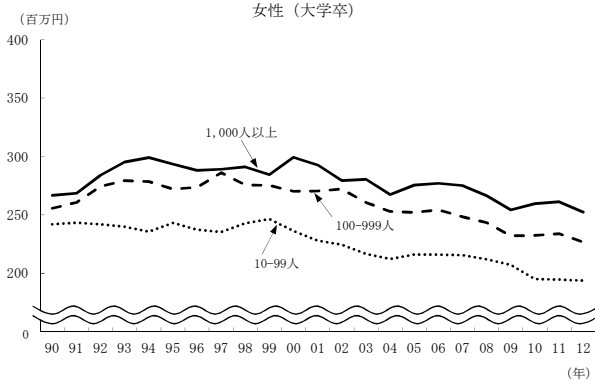
図 21-5 同一企業型の生涯賃金の推移  
(60歳まで、退職金を含まない)



企業規模別 (大学卒)







資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

#### ④ 指標の作成方法

推計は、「賃金構造基本統計調査」における「一般労働者」の年齢階級別きまって支給する現金給与額と、年間賞与その他特別給与額（以下「年間賞与等」と呼ぶ。）を用いて行った。同調査では、1日の所定労働時間が短い又は1週の所定労働日数が少ない労働者を「短時間労働者」とし、短時間労働者に該当しない者のことを「一般労働者」と呼ぶ。きまって支給する現金給与額は6月の1か月分で、年間賞与等は前年の1年分である。統計は、原則5歳刻みの年齢階級別に作成されている。

計算は、男女別、学歴別、企業規模別に行った。

まず、各年齢における賃金総額を求める。これは、当該年齢の属する年齢階級のきまって支給する現金給与額を12倍したものと、翌年調査における一つ上の年齢の属する年齢階級の年間賞与等の合計とした。年間賞与等として翌年調査のものを使うのは、同調査で調べられている年間賞与等は、前年1年間の額であるからである。そのため、翌年調査における一つ上の年齢の属する年齢階級の年間賞与等額を、当年の当該年齢の年間賞与等とする。例えば、39歳の賃金総額を求める場合、35～39歳層のきまって支給する現金給与額と、翌年調査における40～44歳層の年間賞与等の額を用いる。

そして、入職年齢から 60 歳まで、各年齢における賃金総額を合計し、生涯賃金とした。入職年齢は、中学卒 15 歳、高校卒 18 歳、高専・短大卒 20 歳、大学・大学院卒 22 歳とした。

男性についてはさらに、退職金を含め、引退年齢までフルタイムで働いたとした場合の額も求めた。

退職金は「就労条件総合調査」による定年退職者 1 人平均退職給付額を用いた。就労条件総合調査は、勤続 20 年以上、45 歳以上の者について退職金の支給額（退職年金の場合は退職時の年金現価）を概ね 5 年ごとに調べている。直近の 2013 年調査の退職金額（2012 年 1 年間の退職分）を使った。男性の退職金額の集計がないため、男女計のもので代用した。企業規模は 30 人以上である。

引退年齢は、次項「21.2 雇用者の平均引退年齢」（中間年は直線補間、最近年は直線外挿）で求めた引退年齢を用いる。

61 歳から引退年齢までの各年齢について、60 歳以前と同様に、当該年齢の属する年齢階級のきまって支給する現金給与額を 12 倍した額に、翌年調査における一つ上の年齢の属する年齢階級の年間賞与等を加える。続いて、61 歳から引退年齢まで、各年齢で求めた額を合計する。引退年齢の小数点以下の端数分（例えば引退年齢 67.78 歳というときの最後の 68 歳の 0.78 年分）は、1 年分の額に端数の年数（今の例では 0.78）を乗じたものとする。

（同一企業型）

同一企業型職業生涯の生涯賃金は、「賃金構造基本統計調査」における「標準労働者」の各歳別統計を用いて計算した。賃金構造基本統計調査では、学校卒業後直ちに企業に就職し、継続勤務しているとみなせる雇用期間に定めのない一般労働者を「標準労働者」と呼び、この標準労働者に限った統計を作成している。標準労働者は、調査時点までは、同一企業型の職業生涯の途上にある者である。

補足 標準労働者に該当するかどうか調べられているわけではなく、調査された年齢と勤続年数から該当の是非が判断され、集計されている。例えば、大学・大学院卒の労働者の場合、年齢から勤続年数を引いた数が 22 又は 23 である

労働者が、大学卒標準労働者とされる（結果的に大学院卒は大学卒標準労働者から除かれる。）。年齢と勤続年数の要件は、同調査の報告書に記載がある。

標準労働者については、各歳別に所定内給与額の統計があるものの、きまって支給する現金給与額の統計が作成されていない。そこで、所定内給与額から次のようにして求めた。年齢ごとに、当該年齢の属する年齢階級の一般労働者のきまって支給する現金給与額と所定内給与額の比率を、標準労働者の所定内給与額に乗じて、当該年齢の標準労働者のきまって支給する現金給与額とした。

年間賞与等は、翌年調査による一つ上の年齢における額を用いる。先に述べたように、調査で調べられている年間賞与等は、調査年の前年1年間の額であるため、翌年調査における一つ上の年齢における額を、当年の当該年齢の額とする。なお、60歳については、翌年調査の60歳のものを用いる。

年齢ごとに、当該年齢について得たきまって支給する現金給与額を12倍したものと年間賞与等を合計し、さらに、入職年齢から60歳まで合計し、同一企業型の生涯賃金とした。入職年齢は、中学卒15歳、高校卒18歳、高専・短大卒20歳、大学卒22歳とした。

なお、各企業規模の生涯賃金を求める場合、該当サンプルがなく、統計のない年齢が現れる（企業規模計であれば、該当サンプルがないような年齢はない）。そのような年齢については、1歳若い年齢<sup>注</sup>における

$$\frac{\text{当該規模の所定内給与額}}{\text{企業規模計の所定内給与額}}$$

の比率を、当該統計の得られない年齢の企業規模計の額に乗じて、当該年齢、当該規模の所定内給与額とした（年間賞与等も同様にした。）。注 この処理は年齢の若い方から順に行っていく。

### 指標のデータ

本項の推計結果は次のとおりである。

表 21-1 生涯賃金（60歳まで<sup>注</sup>、退職金を含めない）

（単位：百万円）

年	男性															
	中学生卒				高校卒				高専・短大卒				大学・大学院卒			
	企業規模模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	189.4	233.0	190.4	169.0	211.8	253.8	206.6	178.6	226.5	271.9	220.5	198.6	277.0	320.6	259.1	222.7
1991	197.3	240.5	199.3	177.2	221.2	263.9	216.1	187.6	234.5	279.2	231.2	203.9	285.6	330.0	267.9	226.9
1992	200.3	240.0	201.8	182.9	223.4	266.5	218.4	191.5	240.0	284.2	237.7	210.6	288.8	333.3	271.9	230.1
1993	201.0	239.4	204.7	183.2	223.4	265.8	219.9	190.8	237.1	279.8	236.2	207.3	289.6	332.5	273.1	232.9
1994	201.8	239.2	206.6	184.3	225.0	266.8	221.3	193.1	236.7	278.0	235.1	208.9	290.7	332.8	274.5	234.7
1995	202.8	247.4	205.1	185.1	226.5	270.0	221.6	194.7	238.7	282.6	237.1	209.8	290.7	335.4	273.6	231.0
1996	205.6	253.9	208.8	185.8	228.2	273.4	222.0	195.7	238.6	279.1	238.8	209.6	290.9	335.1	273.8	233.0
1997	207.4	254.2	209.3	188.1	229.3	275.8	224.7	195.9	239.2	284.6	239.4	208.8	292.5	337.5	277.3	233.1
1998	201.3	248.7	201.9	183.2	223.1	272.2	218.7	189.1	234.3	283.8	234.3	201.9	287.6	333.9	272.8	228.4
1999	197.1	249.3	197.1	179.6	218.6	266.1	213.1	186.4	227.4	276.6	224.5	198.3	280.7	324.6	265.4	225.3
2000	198.0	249.4	199.8	179.8	219.1	267.1	213.7	185.7	224.7	277.1	218.0	197.5	279.0	322.6	264.3	219.9

表 21-1 生涯賃金（60 歳まで<sup>注</sup>、退職金を含めない）（続き）

（単位：百万円）

年	男性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学・大学院卒			
	企業規模 模計	1,000 人以上	100- 999 人	10-99 人	企業規模 模計	1,000 人以上	100- 999 人	10-99 人	企業規模 模計	1,000 人以上	100- 999 人	10-99 人	企業規模 模計	1,000 人以上	100- 999 人	10-99 人
2001	195.0	249.9	196.8	176.3	216.1	266.0	210.7	181.9	226.4	275.5	222.4	193.8	278.4	321.8	264.7	217.2
2002	187.8	237.1	192.5	168.6	208.2	257.7	203.1	175.6	220.9	264.7	221.5	188.1	269.5	310.8	257.3	211.5
2003	185.2	240.2	187.9	166.6	205.9	258.1	201.2	173.5	216.3	261.7	215.1	188.6	266.7	311.5	253.0	209.5
2004	185.4	236.9	187.4	168.3	205.7	256.8	200.2	174.2	216.4	260.9	212.7	189.5	266.5	308.8	254.0	206.8
2005	184.0	233.1	184.0	167.7	205.8	257.2	198.8	172.0	221.2	266.2	214.4	192.4	270.1	313.9	252.6	208.1
2006	183.3	229.3	184.0	168.3	206.1	256.1	198.7	172.8	221.1	267.1	212.4	192.8	271.0	316.3	252.3	209.1
2007	184.9	228.9	189.3	167.4	205.8	252.8	199.1	173.0	219.7	255.1	215.6	191.3	270.5	316.2	251.1	212.1
2008	184.9	232.1	183.2	168.3	203.9	249.6	197.3	172.4	216.4	255.0	213.7	187.2	266.6	310.0	250.9	208.3
2009	171.3	209.5	175.1	157.0	190.4	233.5	184.3	161.0	200.4	237.0	197.2	174.6	251.8	290.6	238.4	196.2
2010	177.1	226.0	179.1	159.6	195.2	241.6	190.1	162.7	204.1	242.2	200.4	177.1	254.1	294.8	238.7	195.8
2011	170.9	213.6	173.3	156.5	193.0	235.5	186.8	161.5	205.0	245.2	198.9	176.4	256.1	299.2	239.0	190.3
2012	173.0	211.6	172.8	160.1	192.4	233.0	185.1	161.8	203.7	239.5	199.0	175.6	254.4	293.0	236.5	194.3

表 21-1 生涯賃金 (60 歳まで<sup>注</sup>、退職金を含めない) (続き)

(単位：百万円)

年	女性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学・大学院卒			
	企業規模 模計	1,000 人以上	100- 999人	10-99人	企業規模 模計	1,000 人以上	100- 999人	10-99人	企業規模 模計	1,000 人以上	100- 999人	10-99人	企業規模 模計	1,000 人以上	100- 999人	10-99人
1990	104.1	149.2	104.8	91.6	131.5	180.4	121.9	110.8	162.3	195.8	164.0	138.3	207.0	224.3	217.4	183.4
1991	109.4	149.8	110.0	97.3	137.9	183.9	133.6	117.7	168.1	200.9	170.6	143.1	212.6	232.3	225.0	184.1
1992	113.5	150.4	114.4	102.2	140.8	185.2	136.9	116.6	172.1	206.2	176.0	147.2	223.7	245.0	244.0	184.0
1993	114.5	149.9	117.4	102.7	142.8	183.4	142.2	124.2	173.0	205.3	176.9	148.7	222.0	244.6	241.2	184.4
1994	117.1	151.3	119.6	105.6	145.3	177.9	136.3	127.9	176.2	207.4	181.0	151.6	224.0	245.9	238.4	191.2
1995	117.1	146.5	120.0	106.8	143.8	181.2	137.3	126.6	178.0	206.4	183.7	153.4	228.4	249.7	241.8	191.1
1996	117.7	144.7	120.8	107.3	146.4	181.1	138.8	123.8	176.5	202.2	182.2	152.0	228.3	241.5	244.5	191.2
1997	118.7	146.0	123.0	107.8	145.6	181.8	138.3	129.3	178.7	206.8	184.3	152.7	230.1	243.0	254.0	185.5
1998	117.0	145.9	118.5	108.2	143.8	177.2	137.9	122.7	176.0	204.5	179.7	153.0	228.6	246.1	246.6	192.2
1999	117.8	143.5	123.7	106.3	143.4	174.2	139.8	121.9	172.4	204.0	174.3	151.0	226.8	244.0	242.0	190.8
2000	119.1	144.3	124.1	107.7	144.1	174.9	139.9	122.5	174.2	204.8	176.5	152.2	229.1	255.5	245.9	183.3

表 21-1 生涯賃金（60歳まで<sup>注</sup>、退職金を含まない）（続き）

（単位：百万円）

年	女性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学・大学院卒			
	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人
2001	115.7	138.6	118.5	105.7	142.4	173.3	138.0	121.4	172.1	202.4	174.7	149.1	224.5	256.4	238.2	176.7
2002	114.1	134.2	116.7	107.1	134.2	164.2	134.3	118.7	170.9	199.3	174.7	147.7	219.4	244.3	232.0	176.6
2003	114.0	135.1	118.8	105.0	133.0	160.7	134.4	117.9	167.5	196.6	170.5	145.1	215.0	241.4	226.3	174.6
2004	112.5	126.6	116.5	104.4	130.8	155.5	131.4	117.5	165.3	195.7	166.4	143.9	210.6	231.1	218.9	174.5
2005	110.4	124.6	113.9	102.9	126.5	149.6	125.7	114.0	165.9	194.9	164.9	144.7	210.1	230.4	215.9	174.1
2006	109.4	131.1	110.7	101.5	126.9	147.6	126.1	115.8	163.6	192.2	162.7	144.0	208.9	232.1	216.8	169.1
2007	109.2	130.2	108.7	102.7	128.1	148.8	126.7	116.8	165.1	191.2	165.8	144.2	210.8	234.0	213.2	177.5
2008	111.9	127.9	114.6	103.5	128.1	148.8	127.1	116.5	163.8	190.1	164.8	143.7	201.8	227.5	201.4	168.7
2009	110.5	126.8	115.7	99.1	124.7	144.8	124.2	112.7	158.9	184.4	160.0	139.3	199.3	224.2	201.0	166.0
2010	111.4	129.7	113.9	102.3	126.2	148.7	124.1	114.4	160.1	186.6	160.7	140.8	198.0	223.1	198.8	162.1
2011	107.4	126.5	109.1	100.1	125.1	144.2	124.6	112.7	159.8	187.5	160.1	138.4	199.5	227.0	198.2	160.5
2012	110.9	131.1	116.6	99.0	125.5	143.0	124.4	113.4	158.0	180.2	158.9	138.4	197.5	219.9	195.6	162.8

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：学校を卒業してただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイム労働を続ける場合（同一企業継続就業とは限らない）。

表 21-2 男性の生涯賃金（引退まで<sup>注1</sup>、退職金<sup>注2</sup>を含む、2012年）  
（単位：百万円）

	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
中学卒				
総額	209.8	252.7	204.9	191.2
60歳まで	173.0	211.6	172.8	160.1
退職金	12.5	16.0	9.7	6.3
61歳以降	24.3	25.1	22.4	24.8
高校卒				
総額	232.2	278.1	221.0	194.6
60歳まで	192.4	233.0	185.1	161.8
退職金	14.2	18.2	11.5	7.2
61歳以降	25.6	26.9	24.4	25.6
高専・短大卒				
総額	248.2	286.8	238.3	215.0
60歳まで	203.7	239.5	199.0	175.6
退職金	15.4	19.9	12.3	8.4
61歳以降	29.1	27.4	27.0	31.0
大学・大学院卒				
総額	318.1	367.7	300.8	241.5
60歳まで	254.4	293.0	236.5	194.3
退職金	18.8	22.4	15.2	12.3
61歳以降	44.9	52.3	49.1	34.9

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2012年）、「就労条件総合調査」（2013年）

注1：学校を卒業してただちに就職し、引退するまでフルタイム労働を続ける場合（同一企業継続就業とは限らない）。

注2：退職金の額は男女計のものである。



表 21-3 同一企業型職業生涯の生涯賃金 (60 歳まで、退職金を含まない)

(単位：百万円)

年	男性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学卒			
	企業規模 模倣計	1,000 人以上	100- 999人	10-99人	企業規模 模倣計	1,000 人以上	100- 999人	10-99人	企業規模 模倣計	1,000 人以上	100- 999人	10-99人	企業規模 模倣計	1,000 人以上	100- 999人	10-99人
1990	232.5	266.8	223.6	199.7	271.0	296.0	252.7	223.5	271.6	298.8	267.8	227.4	306.4	338.8	273.8	246.3
1991	238.8	270.9	235.1	207.9	279.2	303.8	261.8	232.6	275.1	301.9	274.3	240.4	319.3	350.2	288.4	261.5
1992	242.0	275.3	239.4	214.7	281.9	304.5	265.0	240.1	278.3	305.7	262.5	245.6	322.4	353.3	289.9	262.6
1993	241.3	274.5	241.1	212.0	281.3	308.5	263.3	231.7	286.9	312.3	267.7	254.2	324.1	353.4	294.3	262.1
1994	241.0	274.3	235.6	213.5	282.6	304.9	267.1	236.7	276.1	297.7	261.1	249.0	320.5	351.3	289.4	264.6
1995	243.6	279.5	238.3	213.0	284.3	308.4	266.9	241.9	283.0	316.0	267.4	240.8	320.6	354.7	287.9	258.8
1996	244.2	279.3	243.1	208.8	285.7	310.7	266.0	241.5	280.3	304.2	266.3	255.1	321.3	357.9	287.7	259.9
1997	249.6	294.1	243.1	213.1	286.5	311.8	268.6	241.5	292.0	320.4	279.3	255.9	321.3	356.3	290.3	257.3
1998	239.0	289.0	232.3	203.2	278.7	304.2	265.6	231.1	282.7	314.2	272.5	231.7	317.7	351.9	287.8	257.4
1999	234.4	281.6	223.4	204.2	274.2	302.7	257.1	228.0	275.4	308.6	258.7	233.9	310.8	344.9	278.7	257.8
2000	236.6	283.0	226.8	202.3	276.0	301.1	260.9	230.2	280.7	314.0	259.3	243.6	305.2	339.7	273.7	247.4

表 21-3 同一企業型職業生涯の生涯賃金（60歳まで、退職金を含めない）（続き）

（単位：百万円）

年	男性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学卒			
	企業規模 模計	1,000人 以上	100- 999人	10-99人	企業規模 模計	1,000人 以上	100- 999人	10-99人	企業規模 模計	1,000人 以上	100- 999人	10-99人	企業規模 模計	1,000人 以上	100- 999人	10-99人
2001	233.8	279.9	232.9	196.2	271.1	294.9	255.5	221.6	276.0	312.3	262.2	234.2	304.6	336.5	276.1	246.4
2002	221.4	279.9	213.9	184.6	258.0	286.4	240.3	211.9	260.3	292.5	247.7	229.6	294.2	328.0	264.5	240.2
2003	222.1	280.6	211.9	184.4	256.6	287.1	239.6	211.1	259.0	296.6	241.7	229.5	290.8	325.7	261.6	233.6
2004	221.4	279.3	209.6	183.2	256.8	286.4	241.3	211.0	259.2	299.8	238.9	227.6	290.7	321.3	263.3	235.2
2005	215.5	277.1	204.6	179.0	259.1	288.8	240.7	209.3	263.4	301.8	243.3	220.3	294.5	328.6	261.9	234.6
2006	215.3	285.9	210.7	174.6	262.0	290.3	242.9	209.2	262.7	304.9	243.6	220.8	296.6	330.1	266.7	234.7
2007	222.1	274.6	207.3	179.1	260.2	289.4	240.7	209.6	262.2	297.9	250.2	219.3	298.1	334.8	265.1	231.8
2008	224.6	270.7	204.1	182.5	257.1	286.0	237.4	207.6	263.1	301.9	241.7	217.5	292.9	330.7	261.6	228.0
2009	206.9	263.2	188.5	169.6	240.7	265.8	225.1	193.5	241.2	280.4	224.0	200.7	275.8	309.0	246.6	220.3
2010	218.7	274.9	192.1	179.0	244.9	272.6	231.2	191.7	239.8	277.0	231.7	188.6	276.2	309.3	249.0	215.2
2011	213.4	264.8	212.4	173.4	246.2	271.5	229.1	194.8	245.7	283.5	228.0	202.5	279.5	312.2	249.9	213.4
2012	216.3	264.4	187.0	183.5	245.5	270.3	227.1	196.2	245.2	278.2	229.7	206.8	280.9	312.6	247.8	219.9

表 21-3 同一企業型職業生涯の生涯賃金（60歳まで、退職金を含めない）（続き）

（単位：百万円）

年	女性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学卒			
	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	160.8	177.1	152.0	128.4	196.3	211.5	184.0	156.2	232.7	248.4	242.0	200.7	255.7	266.7	255.7	241.9
1991	162.3	181.6	155.4	128.6	202.5	221.6	189.1	163.8	226.4	245.7	237.8	194.8	264.0	268.5	260.6	243.3
1992	165.0	186.0	161.2	134.7	203.6	223.0	195.7	161.9	226.0	246.6	231.7	180.8	276.2	283.9	274.3	241.9
1993	166.6	182.1	164.2	139.2	208.3	223.6	197.7	173.2	234.2	250.1	242.9	196.0	274.1	295.1	279.4	239.8
1994	170.0	183.5	168.1	143.4	207.3	224.2	192.9	170.3	233.4	248.6	239.5	207.1	270.1	299.0	278.5	235.7
1995	174.1	192.6	179.2	141.3	207.8	223.9	199.2	165.1	231.2	240.0	244.5	206.7	272.9	293.4	272.0	243.1
1996	170.6	189.5	178.7	124.2	210.3	232.5	201.7	169.2	242.4	248.7	254.3	210.5	271.9	288.0	273.5	237.3
1997	165.8	185.3	167.1	124.5	210.7	229.8	202.7	166.4	242.8	247.7	248.5	215.8	277.5	289.1	286.1	235.3
1998	164.6	199.4	162.1	130.1	209.0	226.8	200.3	166.2	232.2	248.7	238.5	202.5	273.6	291.0	275.6	242.8
1999	163.2	189.1	161.0	129.8	204.1	222.8	195.6	163.8	228.5	252.8	231.6	191.4	273.6	284.4	275.1	246.4
2000	165.6	184.4	161.9	132.3	205.0	221.8	195.8	162.8	234.1	250.2	232.8	200.1	275.4	299.2	270.1	236.1

表 21-3 同一企業型職業生涯の生涯賃金（60歳まで、退職金を含めない）（続き）

（単位：百万円）

年	女性															
	中学卒				高校卒				高専・短大卒				大学卒			
	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人	企業規模 模倣計	1,000人以上	100-999人	10-99人
2001	163.4	181.4	155.7	129.3	202.4	218.3	194.8	160.0	228.1	240.6	233.0	191.0	273.1	292.7	270.4	227.9
2002	161.2	176.6	149.6	134.3	197.6	213.4	195.0	157.8	221.9	233.5	223.5	200.2	269.3	279.2	272.0	224.4
2003	154.0	175.5	150.4	128.5	194.7	213.7	189.6	155.6	218.0	231.6	225.4	188.9	260.4	280.4	260.6	216.5
2004	150.0	186.9	150.8	124.8	190.7	210.0	183.6	154.0	216.4	231.1	222.4	183.9	253.1	267.4	252.9	212.2
2005	148.0	174.9	145.2	119.5	189.9	211.5	180.8	152.7	215.3	234.4	210.3	184.1	255.2	275.4	252.1	216.1
2006	152.7	177.8	146.4	120.6	189.4	208.0	181.0	155.8	213.2	231.1	210.3	183.5	258.6	276.9	254.3	215.9
2007	146.9	166.6	140.9	114.9	189.6	208.6	177.3	155.9	214.9	238.4	210.8	179.8	256.1	275.0	248.3	215.5
2008	147.7	165.0	142.2	108.0	188.3	209.7	174.0	153.8	214.2	233.9	213.1	183.3	252.2	266.3	243.3	211.9
2009	144.9	164.8	142.3	123.9	181.0	200.8	169.4	150.6	204.9	221.7	204.0	174.4	238.7	254.3	232.1	207.1
2010	139.4	149.6	138.6	123.1	180.9	201.6	171.2	146.9	204.6	222.1	202.5	176.7	239.1	259.5	232.4	195.0
2011	141.5	161.5	131.6	123.3	181.4	201.0	171.8	146.6	204.7	232.1	197.7	167.9	243.3	261.2	233.8	194.6
2012	147.7	153.8	140.2	113.6	180.3	199.5	169.6	149.2	201.3	230.5	196.2	165.5	239.0	252.2	226.7	193.7

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

## ⑥ 解説（補足）

### （賃金の合計の仕方）

本項の生涯賃金は、現在の各年齢の賃金を合計して求めたものである。職業生涯は数十年に及び、その間、物価水準や全体の賃金水準が変化する。にもかかわらず、現在の年齢別賃金を合計するというのは、本項の方法は、賃金水準を現在のものに合わせるという考え方に立つからである。過去の賃金は、過去から現在に至る間の平均賃金の増減分だけ調整すると考える。例えば、40年前の20歳の賃金は、その後40年間の20歳の平均賃金の増減率だけ増減させる。結果的に、生涯賃金の平均は、現在の年齢別の平均賃金を合計すればよいことになる。

第21-2図にみるような、例えば2010年と1990年の生涯賃金の差は、前者は2010年時点の賃金水準に、後者は1990年の賃金水準に合わされたものであるから、2010年と1990年それぞれの時点における全体的な賃金水準の差ということになる。

本項の方法と違って、物価水準の違いを調整して生涯賃金を得ることも考えられる。過去と現在の消費者物価の増減率だけ、過去の賃金を増減し足し合わせる。現在60歳（或いは65歳）の者の生涯賃金というような限定をして行うことになる。このような計算で得た2010年で60歳の者の生涯賃金と、1990年で60歳の者の生涯賃金の差には、職業生涯の期間、前者は概ね1970年～2010年、後者は1950～1990年における経済の実質的な水準の差（物価では説明できない差）、さらに1990年と2010年の物価水準の差が反映される。賃金の世代間の違いという観点でみることができる。他方、今年、学卒入職した者の生涯賃金というような見方は難しい。

## 21.2 雇用者の平均引退年齢

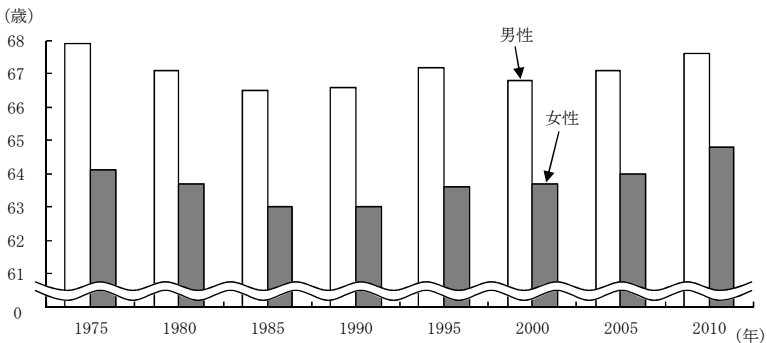
### ① 指標の解説

雇用者の引退年齢の平均を推計する。

### ② 指標の作成結果

推計結果は図 21-6 のとおりである。1975 年以降、5 年ごとに計算した。

図 21-6 雇用者の平均引退年齢



資料：総務省「国勢調査」

### ③ 作成結果の説明

男性は、1985 年が一番早く、それ以降は徐々に遅くなり、1995 年から 2000 年にかけて早まったものの、2005 年、2010 年と遅くなった。女性も、1995 年から 2000 年にかけてはほぼ同じであったが、1990 年以降一貫して遅くなる傾向にある。

### ④ 指標の作成方法

平成 10 年版国民生活白書にならい以下のようにして求めた。

まず、50 歳以上の雇用者について、人口に占める雇用者の割合を 5 歳階級別に求める。この比率を、50～54 歳＝100 になるように換算する。例えば、1995 年の場合、人口に占める雇用者の割合（雇用者／人口）は、

50～54 歳 0.765、55～59 歳 0.709、60～64 歳 0.457、……

なので、50～54 歳を 100 とすると、

55～59 歳 92.7、60～64 歳 59.8、……

となる。

次に、これらの値について各年齢階級間の差をとり、それを隣り合った年齢階級の中央値の年齢間の引退者数（50～54 歳の雇用者を 100 とする割合、以下同じ）とする。今の例では、1995 年で  $100-92.7=7.3\%$  の雇用者が、50～54 歳の中央値（52.5 歳）と 55～59 歳の中央値（57.5 歳）の間に引退する、と考える。さらに、52.5 歳から 57.5 歳までの 5 年間は、各年、同じ数の者（ $=7.3\div 5$ ）が引退するとし、また、52.5 歳から 1 年間で引退した者は、計算上、53.5 歳で引退したものとする。こうして、53.5 歳から 57.5 歳までの各歳の引退者数を設定する。

以上より、50～54 歳の雇用者を 100 とする 53.5 歳以降の各年齢における引退者数が設定される（上限は、92.5 歳を最後に全員引退とした。）。年齢を当該年齢の引退者数で加重平均し、それを平均引退年齢とする。

### 指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 21-4 雇用者の平均引退年齢

(単位：歳)

年	男性	女性
1975	67.9	64.1
1980	67.1	63.7
1985	66.5	63.0
1990	66.6	63.0
1995	67.2	63.6
2000	66.8	63.7
2005	67.1	64.0
2010	67.6	64.8

資料：総務省「国勢調査」

## ⑥ 参考：平均引退年齢について

厚生労働省「2005～2006年海外情勢報告」に、労働者の引退年齢の国際比較がある（表 21-5）。これによると、日本の実引退年齢は他国に比べ高い。

表 21-5 実引退年齢及び公式引退年齢

(単位：歳)

国	実引退年齢(1999～2004年)		公式引退年齢(2004年)	
	男性	女性	男性	女性
アメリカ	64.2	63.1	65.3	
イギリス	63.0	61.6	65.0	60.0
ドイツ	61.3	60.6	65.0	
フランス	59.3	59.5	60.0	
日本	69.3	66.1	60.0	
OECD 諸国平均	63.2	61.8	64.0	62.9

資料：厚生労働省「2005～2006年海外情勢報告」

注1：OECD事務局（雇用労働社会問題局）資料。

注2：実引退年齢は、40歳以上の者が労働力を離れた（継続就業の意思なく退職した）年齢の平均値。公式引退年齢は、公的高齢年金を満額受給可能な最低年齢。

また、労働政策研究・研修機構「高年齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査」（2011年）では、高年齢者の引退希望年齢を調べている（表 21-6）。



表 21-6 引退希望年齢階級別高年齢就業者の割合

(単位：%)

引退希望年齢階級	男性	女性
すでに仕事からは引退している	0.5	0.6
64歳まで	14.3	13.5
65、66歳で引退するつもり	34.2	35.7
67～69歳くらいまで	8.7	8.4
70歳まで	13.4	10.8
70歳を超えても働ける限り働きたい	9.5	6.7
引退年齢はまだ考えたことがない	12.3	16.9
無回答	7.1	7.4

資料：労働政策研究・研修機構「高年齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査」  
(2011年)

注：60～64歳層の雇用者に対し、「いくつまで働きたいか」に対する回答。

これによると、60～64歳層の雇用者のうち65歳以上での引退を希望する者が、男女とも6～7割となっている。

### 21.3 生涯労働時間

#### ① 指標の解説

本項は、学校卒業後すぐに就職し、平均的な引退年齢まで、フルタイム労働を続けるとしたときの総労働時間を推計する。21.1の生涯賃金に対応する。

#### ② 指標の作成結果

60歳までと61歳以後に分けて推計した。男女別、学歴別にまとめた結果を図21-7に示す。また、時系列的推移を図21-8に示す。

#### ③ 作成結果の説明

図21-7をみると、学歴別では、男性が高校卒10.8万時間、大学・大学院卒9.3万時間、女性が高校卒9.5万時間、大学・大学院卒8.4万時間などとなっており、学歴が高いほど就業開始年齢が遅くなるため、それだけ生涯労働時間は短くなっている。企業規模別にみると、大きな格差はみられないが、企業規模が大きいほど短くなる傾向にある。

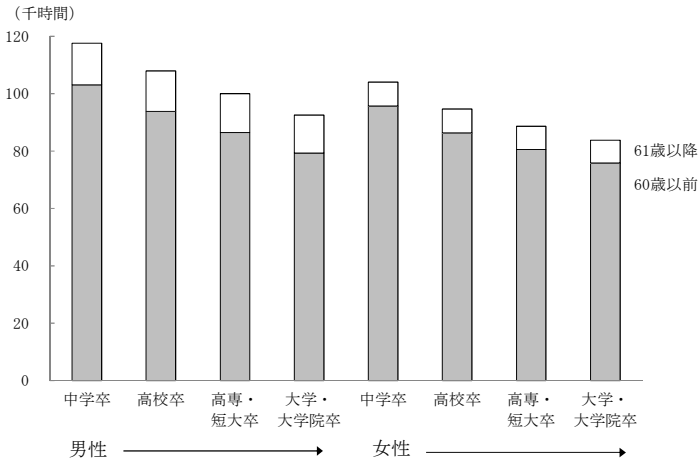
#### ④ 指標の作成方法

生涯労働時間の推計は、「賃金構造基本統計調査」による一般労働者の年齢階級別所定内労働時間及び超過労働時間を用いて行った。6月における労働時間であるため、まず、「毎月勤労統計」の6月の労働時間と年平均労働時間の比率を用いてこれを年平均月間ベースに変換した。次に、年平均月間ベースに変換した所定内労働時間と超過労働時間を12倍して合計したものを、当該年齢階級における各年齢の年間労働時間と考え、入職年齢から平均引退年齢まで合計した。平均引退年齢は、「21.2 雇用者の平均引退年齢」による。そこで平均引退年齢を計算していない中間年は、直線補間して得た年齢とした。

#### ⑤ 指標のデータ

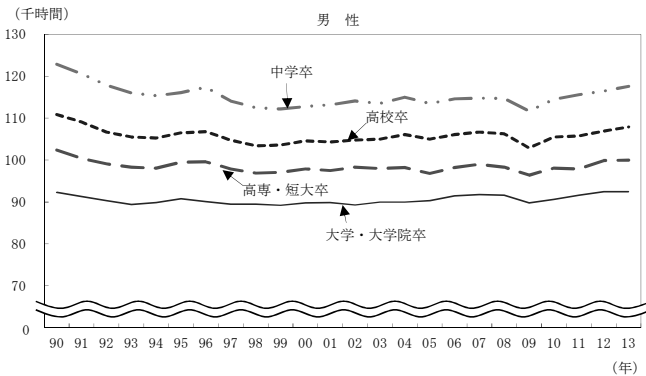
推計結果は表21-7のとおりである。

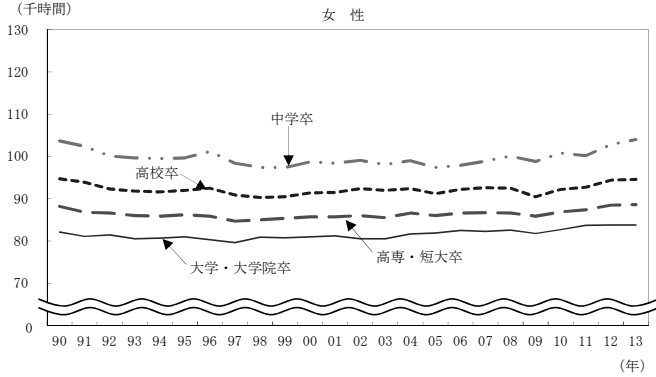
図 21-7 生涯労働時間（2013 年）



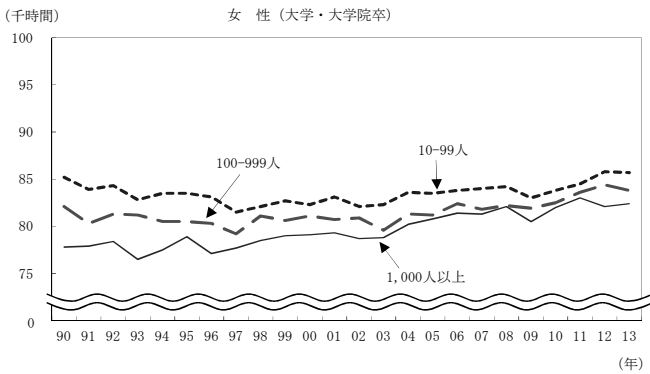
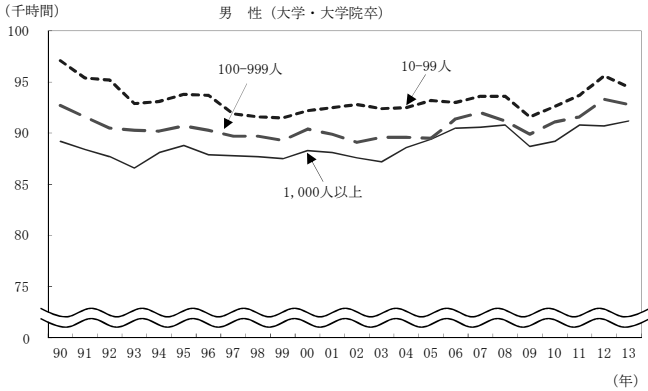
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、総務省「国勢調査」

図 21-8 生涯労働時間の推移





### 企業規模別



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、総務省「国勢調査」

表 21-7 生涯労働時間 (1/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	男性 中学卒											
1990	122.9	110.4	12.5	117.4	105.7	11.8	123.3	110.7	12.7	124.7	112.1	12.6
1991	120.6	108.0	12.6	116.3	104.2	12.1	121.8	109.1	12.8	121.7	109.1	12.6
1992	117.9	105.3	12.7	112.8	100.4	12.4	117.6	105.0	12.6	120.0	107.2	12.8
1993	116.0	103.2	12.7	111.1	98.6	12.5	116.1	103.3	12.8	117.8	105.0	12.8
1994	115.4	102.5	12.9	111.3	98.5	12.8	116.4	103.3	13.1	116.3	103.4	12.9
1995	116.1	103.0	13.1	113.4	100.3	13.1	116.7	103.5	13.2	116.4	103.4	13.1
1996	117.4	104.3	13.2	113.8	100.4	13.4	118.2	104.7	13.5	118.4	105.4	13.0
1997	114.1	101.6	12.5	111.1	98.5	12.7	114.4	101.9	12.5	114.9	102.3	12.5
1998	112.5	100.3	12.2	111.3	99.3	12.0	113.2	101.0	12.2	112.4	100.2	12.2
1999	112.2	100.2	12.0	112.3	100.5	11.8	114.0	101.9	12.1	112.2	100.2	12.0
2000	112.8	100.9	11.9	113.3	101.1	12.2	113.1	101.3	11.9	112.9	101.0	11.9
2001	113.2	101.0	12.1	110.9	99.2	11.7	114.0	101.9	12.1	113.4	101.3	12.1
2002	114.1	101.8	12.3	111.1	99.0	12.2	115.7	103.3	12.4	114.2	101.9	12.3
2003	113.5	101.1	12.4	111.2	98.6	12.6	112.1	99.6	12.4	113.0	100.7	12.4
2004	115.0	102.3	12.6	114.0	101.0	13.1	115.5	102.9	12.6	114.4	101.9	12.6
2005	113.5	100.9	12.6	112.0	100.2	11.8	114.8	102.1	12.6	113.3	100.6	12.6
2006	114.6	101.8	12.8	113.8	101.1	12.8	115.6	102.7	12.9	114.7	101.9	12.8
2007	114.8	101.8	13.1	111.7	99.1	12.5	117.3	104.1	13.2	114.5	101.4	13.1
2008	114.7	101.5	13.2	112.8	100.0	12.8	114.7	101.6	13.1	115.3	102.0	13.3
2009	111.7	98.7	13.0	108.1	95.2	13.0	114.4	101.3	13.1	111.9	98.9	13.0
2010	114.5	101.2	13.3	115.3	102.3	13.0	115.2	101.8	13.4	114.1	100.8	13.4
2011	115.6	101.8	13.7	113.5	99.9	13.5	116.5	102.8	13.7	115.4	101.7	13.8
2012	116.5	102.1	14.4	111.4	97.5	13.8	118.1	103.9	14.2	118.0	103.4	14.6
2013	117.6	103.1	14.5	113.8	99.8	14.0	122.1	107.6	14.5	116.9	102.3	14.5

表 21-7 生涯労働時間 (2/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	男性 高校卒											
1990	110.9	98.5	12.4	104.6	93.1	11.5	111.2	99.1	12.2	115.3	102.7	12.6
1991	109.1	96.9	12.3	104.0	92.6	11.4	109.8	97.6	12.1	113.2	100.7	12.5
1992	106.7	94.2	12.5	100.9	89.2	11.7	106.5	94.1	12.4	111.0	98.4	12.6
1993	105.5	93.0	12.6	100.0	88.0	12.0	105.5	92.9	12.6	109.5	96.9	12.6
1994	105.3	92.6	12.7	100.3	88.1	12.2	105.8	93.1	12.7	108.7	95.9	12.7
1995	106.5	93.5	12.9	102.0	89.4	12.6	106.8	93.8	13.0	109.3	96.3	12.9
1996	106.8	94.0	12.7	101.3	89.1	12.2	107.0	94.3	12.7	110.7	97.8	12.9
1997	104.8	92.4	12.4	100.9	88.8	12.2	105.4	93.0	12.4	107.3	94.9	12.5
1998	103.4	91.4	12.0	100.4	88.7	11.7	103.6	91.7	11.9	105.5	93.4	12.1
1999	103.6	91.7	11.9	100.2	88.6	11.6	103.6	91.8	11.8	105.8	93.7	12.0
2000	104.6	92.8	11.8	101.8	90.1	11.6	105.0	93.3	11.7	106.5	94.7	11.8
2001	104.3	92.4	11.9	100.4	89.0	11.4	104.6	92.7	11.9	106.7	94.7	12.0
2002	104.8	92.8	12.1	100.8	89.2	11.6	104.8	92.8	12.0	107.4	95.2	12.2
2003	105.0	92.9	12.2	100.7	88.9	11.8	104.2	92.1	12.1	106.3	94.1	12.2
2004	106.1	93.7	12.4	103.0	90.9	12.1	106.5	94.2	12.4	107.5	95.1	12.5
2005	105.0	92.8	12.2	102.2	90.5	11.7	105.0	93.1	11.9	107.0	94.5	12.5
2006	106.1	93.5	12.5	102.8	90.6	12.2	106.4	94.0	12.5	108.0	95.3	12.7
2007	106.7	93.9	12.8	103.2	91.0	12.2	107.5	94.7	12.7	108.3	95.4	12.9
2008	106.3	93.4	12.9	103.9	91.5	12.4	105.9	93.1	12.8	108.3	95.1	13.1
2009	102.9	90.0	12.8	99.7	87.3	12.4	103.5	90.6	12.9	104.7	91.8	12.9
2010	105.5	92.6	13.0	103.1	90.6	12.5	106.2	93.1	13.2	106.6	93.6	13.0
2011	105.8	92.4	13.4	102.9	89.9	12.9	106.0	92.8	13.3	107.6	94.1	13.6
2012	106.9	93.1	13.8	103.0	89.7	13.3	108.1	94.1	14.0	109.4	95.4	14.1
2013	107.9	93.8	14.1	104.2	90.6	13.6	108.7	94.6	14.1	110.3	95.7	14.5

表 21-7 生涯労働時間 (3/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	男性 高専・短大卒											
1990	102.4	90.7	11.7	98.5	87.5	11.0	102.2	90.7	11.5	105.3	93.4	12.0
1991	100.4	89.0	11.4	96.6	86.0	10.6	99.8	88.5	11.3	104.0	92.3	11.7
1992	99.1	87.3	11.7	95.3	84.5	10.9	97.7	86.3	11.4	103.4	91.2	12.2
1993	98.3	86.1	12.2	93.7	82.4	11.3	98.6	86.3	12.3	100.6	88.3	12.3
1994	98.1	86.0	12.2	94.7	82.9	11.8	97.7	85.4	12.3	100.8	88.7	12.2
1995	99.5	86.9	12.6	96.3	84.1	12.2	99.0	86.6	12.4	102.0	89.2	12.8
1996	99.6	87.3	12.4	95.6	84.0	11.6	99.1	86.8	12.3	102.7	90.3	12.4
1997	97.9	85.9	12.0	96.7	84.6	12.1	97.2	85.3	11.9	99.7	87.6	12.1
1998	96.9	85.3	11.6	94.7	83.2	11.4	96.8	85.2	11.6	98.3	86.5	11.7
1999	97.1	85.6	11.5	95.5	84.1	11.4	96.3	84.9	11.3	98.9	87.3	11.5
2000	97.9	86.3	11.6	96.4	84.5	11.9	97.3	86.1	11.2	99.5	87.7	11.7
2001	97.5	86.1	11.4	95.5	84.3	11.2	97.2	85.9	11.3	99.4	87.7	11.6
2002	98.3	86.5	11.8	95.9	84.3	11.6	97.8	85.9	12.0	100.5	88.7	11.8
2003	98.0	86.2	11.7	95.9	84.1	11.8	95.9	84.7	11.3	99.7	87.8	11.9
2004	98.2	86.2	12.0	97.2	85.0	12.2	97.1	85.3	11.8	100.2	88.1	12.1
2005	96.8	85.0	11.8	96.1	84.4	11.7	95.7	84.1	11.6	99.0	87.1	12.0
2006	98.2	85.9	12.2	96.5	84.5	12.0	98.0	85.8	12.2	99.7	87.4	12.3
2007	99.0	86.5	12.6	97.4	85.5	11.9	98.9	86.2	12.7	100.6	87.8	12.8
2008	98.3	85.8	12.5	98.1	85.4	12.7	97.2	84.9	12.3	100.2	87.6	12.6
2009	96.4	83.9	12.4	94.8	82.7	12.1	96.3	83.6	12.8	97.9	85.6	12.3
2010	98.1	85.3	12.8	96.6	84.4	12.2	97.6	84.6	12.9	99.4	86.5	12.9
2011	97.9	84.9	13.0	96.2	83.6	12.6	97.3	84.3	13.0	100.5	87.3	13.2
2012	99.9	86.2	13.6	97.9	84.7	13.2	99.6	86.2	13.4	102.1	88.2	13.9
2013	100.0	86.4	13.6	98.9	85.1	13.7	99.6	86.2	13.5	102.0	88.1	13.9

表 21-7 生涯労働時間 (4/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳まで	61歳以後	総計	60歳まで	61歳以後	総計	60歳まで	61歳以後	総計	60歳まで	61歳以後
	男性 大学・大学院卒											
1990	92.3	81.0	11.3	89.2	78.6	10.7	92.7	81.5	11.2	97.1	85.4	11.7
1991	91.3	80.1	11.2	88.4	78.0	10.4	91.6	80.5	11.1	95.4	83.7	11.7
1992	90.3	78.8	11.5	87.7	76.7	11.0	90.5	79.2	11.3	95.2	83.5	11.8
1993	89.4	77.8	11.6	86.6	75.6	11.0	90.3	78.7	11.7	92.9	81.2	11.8
1994	89.9	78.2	11.7	88.1	76.6	11.5	90.2	78.5	11.7	93.1	81.3	11.8
1995	90.8	78.9	11.9	88.8	77.3	11.4	90.7	79.0	11.8	93.8	81.6	12.2
1996	90.1	78.5	11.7	87.9	76.5	11.4	90.3	78.8	11.5	93.7	81.7	11.9
1997	89.5	78.1	11.4	87.8	76.6	11.2	89.7	78.4	11.3	91.9	80.4	11.6
1998	89.5	78.1	11.3	87.7	76.7	11.1	89.7	78.4	11.3	91.6	80.1	11.5
1999	89.2	78.0	11.1	87.5	76.8	10.7	89.3	78.2	11.2	91.5	80.3	11.2
2000	89.8	78.9	11.0	88.3	77.6	10.7	90.4	79.4	10.9	92.2	80.9	11.2
2001	89.9	78.9	11.1	88.1	77.4	10.8	89.9	79.0	11.0	92.5	81.2	11.3
2002	89.3	78.3	11.1	87.6	77.0	10.6	89.1	78.2	10.9	92.8	81.2	11.6
2003	90.0	78.6	11.3	87.2	76.6	10.6	89.6	78.5	11.1	92.4	80.7	11.8
2004	90.0	78.7	11.3	88.6	77.7	10.9	89.6	78.5	11.1	92.5	80.8	11.7
2005	90.3	78.7	11.6	89.4	78.1	11.2	89.5	78.1	11.4	93.2	81.2	12.0
2006	91.5	79.7	11.8	90.5	79.0	11.5	91.4	79.7	11.7	93.0	81.1	11.9
2007	91.8	79.8	12.0	90.6	78.9	11.6	92.0	80.0	12.0	93.6	81.3	12.3
2008	91.6	79.5	12.0	90.8	79.1	11.8	91.2	79.1	12.1	93.6	81.4	12.2
2009	89.8	77.7	12.1	88.7	76.8	11.9	89.9	77.9	12.1	91.6	79.3	12.3
2010	90.6	78.5	12.1	89.2	77.5	11.7	91.1	78.9	12.2	92.6	80.1	12.5
2011	91.6	79.0	12.6	90.8	78.4	12.4	91.6	79.1	12.6	93.7	80.7	13.0
2012	92.5	79.4	13.1	90.7	77.9	12.8	93.3	80.2	13.2	95.6	82.1	13.5
2013	92.5	79.3	13.2	91.2	78.4	12.8	92.8	79.7	13.2	94.5	80.9	13.5



表 21-7 生涯労働時間 (5/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	女性 中学卒											
1990	103.7	99.4	4.3	94.2	90.5	3.7	104.1	99.8	4.3	106.1	101.7	4.4
1991	102.4	97.8	4.5	94.2	90.1	4.0	102.7	98.1	4.6	104.6	100.1	4.6
1992	100.1	95.3	4.8	92.6	88.3	4.3	99.4	94.7	4.7	103.2	98.4	4.8
1993	99.7	94.7	5.0	91.2	86.8	4.4	99.5	94.5	5.0	102.4	97.4	5.0
1994	99.5	94.2	5.2	91.8	87.0	4.8	99.4	94.1	5.3	101.5	96.3	5.3
1995	99.7	94.2	5.5	92.9	87.7	5.3	99.6	94.0	5.5	101.5	96.0	5.5
1996	101.2	95.6	5.6	93.3	88.0	5.4	100.7	95.1	5.5	103.4	97.7	5.6
1997	98.4	93.1	5.3	92.2	87.2	5.0	98.1	92.8	5.3	100.6	95.1	5.4
1998	97.4	92.1	5.3	91.0	85.9	5.1	96.6	91.3	5.3	99.3	93.9	5.4
1999	97.4	92.0	5.4	91.3	86.3	5.0	98.9	93.4	5.5	97.8	92.5	5.3
2000	98.7	93.4	5.3	92.1	87.1	5.0	99.4	94.0	5.4	100.0	94.7	5.4
2001	98.4	92.9	5.5	92.0	86.8	5.2	98.2	92.8	5.5	100.4	94.8	5.6
2002	99.1	93.5	5.6	91.7	86.4	5.3	99.5	94.0	5.6	101.1	95.4	5.7
2003	98.1	92.4	5.7	92.2	86.7	5.5	97.7	92.0	5.7	99.4	93.6	5.8
2004	99.0	93.1	5.9	86.1	80.4	5.7	99.1	93.3	5.8	100.4	94.4	6.0
2005	97.4	91.4	6.0	89.8	84.0	5.8	97.6	91.6	6.0	99.2	93.2	6.1
2006	97.9	91.9	6.0	95.6	89.4	6.2	98.9	92.8	6.1	98.2	92.2	6.0
2007	98.9	92.6	6.2	95.5	89.3	6.2	99.2	92.8	6.3	99.8	93.7	6.2
2008	100.1	93.7	6.4	96.7	90.6	6.1	99.8	93.4	6.4	101.9	95.3	6.6
2009	98.8	92.3	6.5	93.8	87.5	6.3	99.5	93.0	6.5	100.3	93.7	6.6
2010	100.8	94.2	6.6	98.8	92.5	6.3	99.5	92.7	6.7	102.4	95.7	6.7
2011	100.2	92.8	7.5	95.6	88.2	7.4	100.1	92.7	7.4	102.1	94.6	7.5
2012	102.8	94.7	8.1	96.7	88.9	7.8	102.8	94.5	8.2	104.9	96.7	8.3
2013	104.0	95.6	8.4	101.5	93.4	8.0	104.1	95.8	8.3	105.0	96.3	8.6

表 21-7 生涯労働時間 (6/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	女性 高校卒											
1990	94.7	90.6	4.1	85.0	81.6	3.4	96.3	92.1	4.1	99.1	94.8	4.3
1991	93.9	89.6	4.3	84.9	81.2	3.6	95.2	90.8	4.4	97.6	93.1	4.5
1992	92.3	87.7	4.6	84.5	80.5	4.0	92.7	88.0	4.7	96.3	91.5	4.8
1993	91.8	86.9	4.9	83.8	79.6	4.2	92.5	87.6	4.9	95.5	90.4	5.1
1994	91.6	86.5	5.1	84.6	80.2	4.4	92.3	87.1	5.2	94.9	89.6	5.3
1995	92.0	86.7	5.3	85.2	80.5	4.8	92.7	87.3	5.4	95.0	89.6	5.5
1996	92.5	87.2	5.3	85.2	80.3	4.8	93.4	88.0	5.4	96.1	90.6	5.5
1997	90.9	85.6	5.3	84.8	80.0	4.8	91.4	86.1	5.3	93.6	88.2	5.4
1998	90.3	85.0	5.3	84.5	79.7	4.8	90.8	85.5	5.3	92.8	87.5	5.4
1999	90.5	85.3	5.2	85.2	80.4	4.8	91.1	85.9	5.3	92.7	87.4	5.3
2000	91.4	86.1	5.3	86.1	81.4	4.7	92.2	87.0	5.3	93.3	88.0	5.3
2001	91.5	86.1	5.4	86.4	81.5	5.0	91.7	86.3	5.4	93.8	88.3	5.5
2002	92.4	86.9	5.6	86.6	81.4	5.1	92.7	87.1	5.6	94.9	89.2	5.7
2003	92.0	86.3	5.7	86.1	81.1	5.1	91.9	86.2	5.7	94.0	88.2	5.8
2004	92.4	86.5	5.8	87.4	82.2	5.2	92.7	86.8	5.9	94.4	88.4	6.0
2005	91.2	85.3	5.9	87.6	82.2	5.4	91.5	85.6	6.0	92.8	86.8	6.0
2006	92.2	86.1	6.1	88.9	83.2	5.7	92.4	86.4	6.0	93.8	87.6	6.2
2007	92.6	86.4	6.2	89.0	83.2	5.8	92.9	86.6	6.3	94.5	88.1	6.3
2008	92.5	86.1	6.4	89.8	83.7	6.1	92.0	85.7	6.3	94.1	87.6	6.5
2009	90.5	84.1	6.4	87.3	81.3	6.0	90.5	84.1	6.4	92.6	86.0	6.6
2010	92.2	85.6	6.6	89.1	82.9	6.2	92.5	85.9	6.6	94.0	87.3	6.7
2011	92.7	85.3	7.4	90.0	83.1	6.9	92.7	85.4	7.4	94.2	86.7	7.5
2012	94.4	86.3	8.1	90.7	83.0	7.6	95.0	86.8	8.2	96.4	88.2	8.2
2013	94.6	86.3	8.3	90.4	82.6	7.8	95.3	86.9	8.4	97.0	88.5	8.5

表 21-7 生涯労働時間 (7/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	女性 高専・短大卒											
1990	88.2	84.2	4.0	81.5	78.0	3.6	88.3	84.3	4.0	92.3	88.1	4.1
1991	86.8	82.6	4.2	80.6	77.0	3.6	87.6	83.4	4.2	90.6	86.2	4.4
1992	86.6	82.1	4.5	82.0	77.8	4.2	85.7	81.3	4.4	90.7	86.1	4.7
1993	86.0	81.2	4.7	80.7	76.4	4.3	86.3	81.6	4.7	89.3	84.4	4.9
1994	85.9	81.0	4.9	80.8	76.4	4.4	85.8	81.1	4.7	89.2	84.1	5.1
1995	86.2	81.0	5.2	81.7	77.0	4.7	86.5	81.4	5.1	89.0	83.5	5.5
1996	85.9	80.8	5.2	81.4	76.4	5.0	86.1	81.0	5.2	89.0	83.8	5.3
1997	84.7	79.5	5.2	81.2	76.3	4.8	84.5	79.3	5.2	87.2	82.0	5.2
1998	85.0	79.9	5.1	81.6	76.7	4.9	85.0	80.0	5.0	87.3	82.0	5.3
1999	85.4	80.1	5.2	81.4	76.9	4.5	85.8	80.5	5.3	87.6	82.3	5.3
2000	85.7	80.6	5.1	83.4	78.4	5.0	85.5	80.5	5.0	87.6	82.3	5.3
2001	85.7	80.5	5.2	83.2	78.2	5.0	85.0	80.0	5.0	88.0	82.6	5.4
2002	86.0	80.6	5.4	82.3	77.5	4.8	85.9	80.5	5.5	88.0	82.6	5.5
2003	85.5	80.1	5.5	82.6	77.3	5.3	85.1	79.7	5.4	87.4	81.8	5.6
2004	86.6	80.9	5.7	83.1	77.8	5.3	86.0	80.4	5.6	88.9	83.0	5.9
2005	86.0	80.3	5.7	85.0	79.3	5.7	85.3	79.6	5.7	87.5	81.7	5.8
2006	86.6	80.6	6.0	85.1	79.3	5.8	86.3	80.3	6.0	88.1	82.0	6.1
2007	86.7	80.6	6.1	85.1	79.4	5.7	86.3	80.2	6.1	88.3	82.1	6.3
2008	86.6	80.4	6.1	85.7	79.6	6.0	85.8	79.7	6.1	88.5	82.2	6.3
2009	85.9	79.6	6.3	84.7	78.6	6.1	85.3	79.1	6.2	87.8	81.5	6.4
2010	86.9	80.4	6.5	85.9	79.5	6.4	86.0	79.6	6.4	89.0	82.4	6.6
2011	87.4	80.2	7.2	86.3	79.3	7.0	86.7	79.5	7.2	89.4	81.9	7.4
2012	88.5	80.7	7.8	86.4	79.0	7.4	88.5	80.7	7.8	90.6	82.4	8.2
2013	88.6	80.5	8.1	86.9	79.1	7.8	88.4	80.4	8.0	90.3	82.0	8.2

表 21-7 生涯労働時間 (8/8)

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後	総計	60歳 まで	61歳 以後
	女性 大学・大学院卒											
1990	82.1	78.3	3.8	77.8	74.3	3.5	82.1	78.3	3.8	85.2	81.2	4.0
1991	81.1	77.0	4.1	77.9	73.9	4.0	80.3	76.4	3.9	83.9	79.6	4.3
1992	81.4	77.1	4.3	78.4	74.3	4.0	81.3	77.0	4.3	84.3	79.7	4.5
1993	80.5	76.0	4.6	76.5	72.4	4.2	81.2	76.6	4.6	82.8	78.1	4.7
1994	80.7	75.9	4.9	77.5	72.9	4.6	80.5	75.8	4.8	83.5	78.4	5.1
1995	81.0	76.0	5.0	78.9	74.1	4.8	80.5	75.6	4.9	83.5	78.2	5.3
1996	80.3	75.5	4.7	77.1	72.7	4.5	80.3	75.7	4.6	83.1	78.0	5.1
1997	79.6	74.8	4.8	77.7	72.9	4.8	79.2	74.5	4.7	81.5	76.6	4.9
1998	80.9	75.8	5.1	78.5	73.6	4.9	81.1	76.0	5.0	82.1	76.8	5.2
1999	80.8	75.9	4.9	79.0	74.2	4.8	80.6	75.8	4.9	82.7	77.6	5.1
2000	81.0	76.0	5.0	79.1	74.3	4.8	81.1	76.0	5.0	82.3	77.4	4.9
2001	81.2	76.0	5.1	79.3	74.6	4.7	80.7	75.7	5.0	83.1	77.7	5.4
2002	80.5	75.4	5.2	78.7	73.9	4.8	80.9	75.7	5.2	82.1	76.8	5.3
2003	80.5	75.4	5.2	78.8	73.7	5.1	79.6	74.7	4.9	82.3	76.8	5.4
2004	81.7	76.2	5.4	80.2	74.8	5.4	81.3	76.1	5.3	83.6	77.9	5.7
2005	81.9	76.3	5.6	80.8	75.3	5.5	81.2	75.7	5.5	83.5	77.7	5.8
2006	82.5	76.7	5.9	81.4	75.8	5.7	82.4	76.7	5.7	83.8	77.5	6.2
2007	82.3	76.3	6.0	81.3	75.5	5.9	81.8	75.9	5.8	84.0	77.7	6.3
2008	82.6	76.4	6.2	82.1	76.2	5.9	82.2	75.9	6.3	84.2	77.9	6.3
2009	81.8	75.5	6.3	80.5	74.4	6.1	81.9	75.6	6.3	83.0	76.6	6.4
2010	82.7	76.3	6.4	82.0	75.6	6.4	82.5	76.2	6.3	83.8	77.3	6.5
2011	83.7	76.5	7.2	83.0	75.9	7.1	83.6	76.5	7.1	84.5	77.2	7.3
2012	83.8	76.0	7.8	82.1	74.6	7.6	84.4	76.6	7.8	85.8	77.8	8.0
2013	83.8	75.8	8.0	82.4	74.7	7.6	83.8	76.0	7.8	85.7	77.4	8.4

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、総務省「国勢調査」

## 21.4 コーホートの別にみた生涯労働時間

### ① 指標の解説

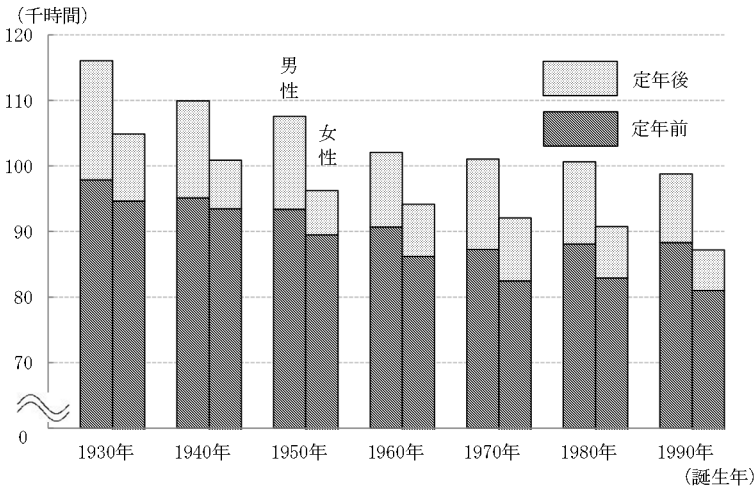
およそ 40 年の長期にわたる職業生涯における総労働時間は、その間の社会経済情勢、或いは労働時間法制の変化から影響を受けるはずであるが、21.3 で推計した生涯労働時間は、同じ年（2012 年の生涯労働時間であれば 2012 年）の年齢階級別の労働時間を合計したものである。

本項は、コーホート（出生時期を同じにする集団）の別に、生涯労働時間を推計する。1940 年生まれの人の平均的な就業開始年齢と引退年齢を推計し、その間の毎年の年間総労働時間の推計値を合計する。同じことを 1950 年生まれ、1960 年生まれなどについても行い、比較を試みる。それぞれには、職業生涯の間の社会経済情勢や、労働時間法制の影響が反映される。

### ② 指標の作成結果

学校卒業後すぐに就職し、引退まで中断なく働いた場合の、コーホートの別にみた生涯労働時間の推計値は図 21-9 のとおりである。

図 21-9 コーホート別にみた生涯労働時間



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、「就労条件総合調査」、文部科学省「学校基本調査」

### ③ 作成結果の説明

結果をみると、誕生年が遅くなるにつれ、生涯労働時間は短くなる。1930年生まれの人には11万時間程度働いたが、1990年生まれの人には9万時間程度まで短くなっている。また、いずれの誕生年においても、男性の労働時間の方が女性よりも長い。

なお、誕生年が1950年以降の労働者の生涯労働時間は、年間労働時間についての推計値を含んだ結果である。

### ④ 指標の作成方法

まず、各年に生まれた人の平均就業開始年齢、平均定年年齢、平均引退年齢を求める。次に、就業開始から引退するまでの各年齢について、その年齢に対応する年の賃金構造基本統計調査等により、その年齢における年間労働時間数を計算する。最後に、各年齢の年間労働時間数を合計する。

(平均就業開始年齢)

文部科学省「学校基本調査」(卒業後の進路に関する調査)によって、各年の中学卒、高校卒、高専卒、短大卒、大学卒、大学院修了者の就職者数が得られる。卒業時の年齢を中学卒15歳、高校卒18歳、高専・短大卒20歳、大学卒22歳、大学院修士修了24歳、同博士修了27歳と置くことで、学卒就職者の誕生年を逆算できる。これを利用して、同じある年を誕生年とする学卒就職者数を学歴別に求めることができる。各学歴の就業開始年齢(卒業時の年齢)をその学歴別学卒就職者数をもって加重平均して得た年齢を、その年を誕生年とする者の平均就職開始年齢とする。

この方法で、1986年(直近のデータ2013年—大学院(博士修了)27年)までの平均就業開始年齢を求める。それ以降は、1986年までの時系列変化から推計した次式を使って求めた。

<男性>  $Y=19.08+0.049t$   
 (296.6) (14.3)  $R^2=0.87$  ( ) は t 値

<女性>  $Y=18.15+0.073t$   
 (352.8) (26.2)  $R^2=0.96$  ( ) は t 値

Y : 平均就業開始年齢

t : 年 (1954=0) 推計期間 : 1954~1986 年

(平均定年年齢)

厚生労働省「就労条件総合調査」(2004年以前は「雇用管理調査」)による一律定年制の年齢別適用労働者構成比から、毎年の平均定年年齢を推計する。平均定年年齢だけさかのぼることで、逆に、各年について、当該年を誕生年とする労働者の平均定年年齢を求めることができる。2014年以降の平均定年年齢は、過去の時系列変化から次式を推計して求めた。1998年から60歳定年制が施行されたことから、推計期間は1998年以降とした。なお、定年年齢の上限を65歳とした。

<男女共通>  $Y=60.18+0.04t$   
 (896.4) (4.8)  $R^2=0.62$  ( ) は t 値

Y : 平均定年年齢 t : 年 (1998=0) 推計期間 : 1998~2013 年

(平均引退年齢)

引退年齢は、「21.2 雇用者の平均引退年齢」の考え方を利用し、この指標から逆算することで、各年について、その年を誕生年とする労働者の平均引退年齢を求めた。2011年以降の平均引退年齢については、過去の時系列変化から推計した次式を使って求めた。

<男性>  $Y=66.5+0.034t$   
 (1046.4) (7.9)  $R^2=0.73$  ( ) は t 値

<女性>  $Y=62.8+0.068t$   
 (1183.2) (18.6)  $R^2=0.93$  ( ) は t 値

Y : 平均引退年齢 t : 年 (1985=0) 推計期間 : 1985~2010 年

(各年齢における年間労働時間数)

「賃金構造基本統計調査」から男女別、年齢階級別の月間総実労働時間数(6月)が得られる。これに毎月勤労統計の年平均総実労働時間数と6月分の総実労働時間数の比を乗じて、年平均ベースの総実労働時間数を男女別、年齢階級別に推計する(所定内と所定外それぞれ個別に推計して合算)。

1969年以前と2014年以降については、次のようにして年平均ベースの総実労働時間数を男女年齢階級別に推計する。

まず、1970～90年(74～79年を除く)の年齢計区分の年平均総実労働時間数の実績から、次の式で表される年平均総実労働時間数のトレンドAを得る。

$$\begin{aligned} < \text{男性} > \quad Y = 194.0 - 0.26t + 5.16d \\ & \quad (117.6) \quad (-1.63) \quad (3.36) \quad R^2 = 0.82 \quad ( ) \text{は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} < \text{女性} > \quad Y = 184.7 - 0.27t + 3.67d \\ & \quad (136.0) \quad (-2.15) \quad (2.96) \quad R^2 = 0.82 \quad ( ) \text{は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

$Y$ : 月間総実労働時間  $t$ : 年(1970年=1)

$d$ : ダミー変数(1970～73=1、80～90=0)

推計期間: 1970～1990年(74～79年を除く)

同様に、1991～2013年(91, 98～99, 09年を除く)の年平均ベースの総実労働時間数の実績から、次の式で表される年平均総実労働時間数のトレンドBを得る。

$$\begin{aligned} < \text{男性} > \quad Y = 178.6 - 0.17t \\ & \quad (328.2) \quad (-3.54) \quad R^2 = 0.42 \quad ( ) \text{は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} < \text{女性} > \quad Y = 168.1 - 0.18t \\ & \quad (416.4) \quad (-5.03) \quad R^2 = 0.60 \quad ( ) \text{は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

推計期間: 1991～2013年(91, 98～99, 09年を除く)

トレンドAを1969年以前に伸ばして、1969年以前各年の年平均総実労働時間数を得る。トレンドBを2014年以降に伸ばして、2014年以降各年の年平均総実労働時間数を得る。



一方、1970～2013 年各年の年平均ベースの年齢階級別総実労働時間数について、年齢計と各年齢階級の比率を求め、さらにその平均値を得る。

最後に、1969 年以前各年、2014 年以降各年のトレンドを延長して求めた年平均総実労働時間数に、各年齢階級について求めた比率の平均値を乗じて、当該年齢階級の年平均ベースの総実労働時間数とする。

なお、平均就業開始年齢のように、小数点以下の桁のある年齢の場合は、小数点以下の年数をもって、当該年齢の労働時間数を按分する。

⑤ 指標のデータ

本項の推計結果は次のとおりである。

表 21-8 コーホート別にみた生涯労働時間

誕生年	男性			女性			定年年齢
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	
	千時間	千時間	千時間	千時間	千時間	千時間	歳
1930	116.1	97.9	18.2	104.9	94.6	10.2	58.5
1940	109.9	95.1	14.8	100.9	93.5	7.4	60.3
1950	107.6	93.4	14.2	96.2	89.5	6.8	60.8
1960	102.1	90.7	11.4	94.2	86.2	8.0	60.7
1970	101.1	87.2	13.8	92.1	82.5	9.6	61.1
1980	100.6	88.1	12.6	90.7	82.9	7.8	61.4
1990	98.8	88.3	10.5	87.2	81.0	6.2	61.8

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、「就労条件総合調査」、文部科学省「学校基本調査」